

店舗等賃借料申請書記載例

(表)

様式第1号 (第5条関係)

栗原市ビジネスチャレンジサポート事業補助金交付申請書

令和2年4月29日

栗原市長 殿

住 所 栗原市〇〇〇〇〇△一△
申請者 氏 名 栗原 太郎
電話番号 0228-〇〇-〇〇〇〇

(法人等の場合は、主たる事務所の所在地、法人等の名称及び代表者氏名)

栗原市ビジネスチャレンジサポート事業補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり補助金の交付を申請します。

1 申請する補助金 (該当するものに〇印を付してください。)

改修・設備費補助金	店舗等賃借料補助金	研修参加費補助金
-----------	-----------	----------

2 補助申請年度 令和2年度

3 事業実施期間 令和2年8月1日 から 令和3年3月31日まで

店舗開業予定日が1日の場合は開業月から、それ以外の場合は開業月の翌月から補助対象となります。

4 補助金交付申請額

申請区分	改修・設備費	店舗等賃借料	研修参加費
総事業費	円	480,000 円	円
補助対象経費	円	480,000 円	円
補助金交付申請額	円	240,000 円	円

5 添付書類

裏面の表のとおり

店舗賃借料 (月額) × 1/2 (千円未満切り捨て) × 補助対象期間
※共益費などは含まれません。

(裏)

申請する補助金	添付書類
改修・設備費補助金	<ul style="list-style-type: none">(1) 事業計画書 (様式第2号)(2) 事業収支予算書 (様式第3号)(3) 市内に居住する申請者にあつては同意書 (様式第4号) とし、市外に居住する申請者にあつては居住する市町村の税金に未納がないことを証する書類(4) 誓約書 (様式第5号)(5) 住民票の写し(6) 改修及び設備に係る見積書の写し(7) 改修前の状況を明らかにする図面及び写真(8) その他市長が必要と認める書類
店舗等賃借料補助金	<ul style="list-style-type: none">(1) 事業計画書(2) 事業収支予算書(3) 市内に居住する申請者にあつては同意書とし、市外に居住する申請者にあつては居住する市町村の税金に未納がないことを証する書類(4) 誓約書(5) 住民票の写し(6) 建物の賃貸借契約書の写し(7) 賃貸借契約を締結した建物の間取り及び面積を記載した図面(8) その他市長が必要と認める書類
研修参加費補助金	<ul style="list-style-type: none">(1) 研修等の受講証その他に研修等に参加したことを証する書類(2) 参加した研修等の受講料、交通費、教材費等の領収書の写し(3) その他市長が必要と認める書類

様式第2号（第5条関係）

事業計画書

補助対象経費	480,000 円	内訳	<input checked="" type="checkbox"/> 賃借料 480,000 円 <input type="checkbox"/> 改修費 円 (令和2年8月から令和3年3月まで)
補助金交付 申請額	240,000 円	内訳	<input checked="" type="checkbox"/> 賃借料 240,000 円 <input type="checkbox"/> 改修費 円 (令和2年8月から令和3年3月まで)
店舗概要	店舗名称	くりはら食堂	
	所在地	栗原市築館伊豆2丁目6-1	
	店舗面積	120 m ²	
	電話番号	0228-22-0000	
出店内容	業種	飲食業	
	営業開始日	令和2年7月15日	
	営業時間	午前11時から午後2時まで	
	定休日	毎週月曜日	
	営業内容等	飲食物の提供	
	営業に必要な 許可、資格等	食品衛生責任者、営業許可証（飲食店）	
	許可、資格等 の取得状況	取得済み：食品衛生責任者 未取得：営業許可証（飲食店）	
改修・設備の 概要	工事期間		
	施工内容		
	施工業者名		
	施工業者住所		
賃貸借概要	所有者氏名	0000不動産	
	所有者住所	栗原市0000△-△	
	賃借料（月額）	60,000 円	
	契約期間	令和2年4月1日から 令和4年3月31日まで	
	保証人氏名	00 000	
	保証人住所	栗原市0000△-△	

様式第3号 (第5条関係)

事業収支予算書

1 収入の部 (単位:円)

区分	事業費	備考 (積算内訳等)
自己資金	240,000	
借入金		
補助金	240,000	
その他		
合計	480,000	

2 支出の部 (単位:円)

区分	総事業費	補助対象経費	補助金交付申請額
明細	店舗賃借料 $60,000 \times 8 \text{ヶ月} =$ 480,000	480,000	$60,000 \times 1/2 \times 8 \text{ヶ月} =$ 240,000
合計	480,000	480,000	240,000

様式第4号（第5条関係）

同意書

栗原市長 殿

栗原市ビジネスチャレンジサポート事業補助金の交付の決定及び交付を受ける間、栗原市職員が次に掲げる事項を行うことについて同意します。

- (1) 住民記録情報及び課税台帳並びに収納状況の確認すること。
- (2) 申請者が暴力団員であるかどうかについて、市内を管轄する警察署長の意見を聴取すること。

令和2年4月29日

申請者

住所 栗原市〇〇〇〇〇△一△
氏名 栗原 太郎 印

様式第5号（第5条関係）

誓 約 書

令和2年4月29日

栗原市長 殿

申請者 住 所 栗原市〇〇〇〇〇△一△
氏 名 栗原 太郎 印
電話番号 0228-〇〇-〇〇〇〇

栗原市ビジネスチャレンジサポート事業補助金の交付申請にあたり、下記の項目の全部に該当することを誓約します。

記

- (1) 市税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続、破産法（平成16年法律第75号）第18条第1項若しくは第19条第1項の規定による破産手続の開始している者又は会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定による清算を開始していない。
- (3) 宗教活動又は政治活動を主たる目的としていない。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でない。
- (5) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号。以下「風営法」という。）の規定による許可又は届出が必要な事業を行っていない。
- (6) 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第5項に規定する小規模企業者である者又は開業する店舗等の規模が小規模事業者に該当する。
- (7) 補助金の交付を受ける店舗等において原則として週5日以上、営業又は活動する。
- (8) 商工会に加入している又は店舗等の開業前に商工会に加入する。
- (9) この補助金の交付の申請は初めてである。